

JPF

Japan Policy Frontier

Report

No. 10

Contents

- ・ 巻頭挨拶
- ・ Special Issue
滋賀県高島市市長 海東英和
「藤樹先生の志を市政に」
- ・ Research Report
イノベーションと生産性（1）
「新政権は、引き続き構造改革を」
- ・ Research Report
ブルッキングス・レポート（1）
『アメリカにおける
シンクタンクが存在』
- ・ Book Review
「大本襲撃 出口すみとその時代」
早瀬圭一・著

特定非営利活動法人
日本政策フロンティア

〒105-0001

東京都港区虎ノ門3丁目10番5号6F

Tel 03-5777-5809 Fax03-5777-5819

<http://www.jpf.gr.jp/>

発行責任者：小田全宏 編集者：三浦秀之

2007/10

巻頭挨拶

NPO法人日本政策フロンティア理事長

小田全宏

突然の安倍総理の辞任には、日本国中が驚きました。私の個人的な感想としては、あまりの判断力のなさに、いささか脱力といったところでしょうか。確かに、政治と金の問題、年金問題、大臣の度重なる失言、それらによる参議院選挙での大敗北で、安倍総理は心身ともに疲れきったのでしょう。

しかし、臨時国会が開催され所信表明演説をした後に小沢党首との党首会談が不調に終わったからといって、総理大臣をやめるとするのは、まさに敵前逃亡といわれても言い逃れはできないでしょう。

このJPFレポートが皆様のお手元に届く時には、新総理が誕生しているかもしれませんが、誰がなっても、国民が選挙で選んだわけではありません。今回、安倍総理のリーダーシップの無さが何度も問われましたが、私はその根源が、総理が国民の選挙によって誕生したのではないというところに最大の原因があると思います。安倍政権は、与党が336名という圧倒的多数の政権でした。しかしこれは、小泉元総理の郵政民営選挙に対する国民の信任であり、安倍さんへの支持ではなかったのです。確かに、安倍政権も誕生の時の支持率は決して低くはありませんでした。しかし、安倍さんが国民に対し、マニフェストにおいて、自分のビジョンを約束したものではありませんでした。だから、その内閣の作り方もお友達が中心になり、本当の実力者が入らなかったでしょう。国会での総理への不信任案が可決したり、辞任した場合は、国会が解散となるか、あるいは、与党の中から新総理が誕生するかの二者択一となります。なんと総理が総選挙による国民の投票によって誕生したことは歴代の総理のなかに殆ど皆無だということをご存知でしょうか。いつも与党の中で、様々な力学により決定されてきたのです。

私はかつて、「首相公選制」を提唱したことがあります。これは決して大統領制を目指したのではなく、衆議院の<小選挙区制>と<マニフェスト>、そして<総選挙を通しての首相選出>という三点セットによる「首相公選制」の提唱でした。今日の制度では、仮に麻生さんが総理になったとして、その後何か起きて、支持率が急落したら、また与党の中で総理の首のすげ替えが簡単にできてしまうのです。これは制度的に大きな欠陥です。総理を国民が選んだとしたら、それは衆議院の任期の4年間を託したということであり、自民党の総裁の任期が終了したからといって、勝手に別の人に総理の座を明け渡してはならないのです。

小泉元総理は大統領的首相公選で選ばれた総理のように振る舞い、その原理を存分に活用した総理でした。しかし、私が慙愧に耐えないのは、小泉さん自身は首相公選の総理ではありませんが「総理は国民が選ぶ」という首相公選制は作られなかったことです。現在の混迷の原因はすべてここに凝縮していると考えます。

私は首相を衆議院選挙とは別に国の直接投票で選べといっているわけではありません。「首相はマニフェストを掲げた政党間による衆議院選挙を通して国民が選ぶ」という当たり前のことを提唱しているのです。与党の中で首相の座をたらい回しは決してしてはならないです。

しかし、私が「首相公選制」を訴えた時も残念ながらかつて中曽根元総理が提唱された大統領制的な首相公選制の色彩があまりにも強すぎ、私の力量不足をあり、真意が伝わりませんでした。しかし、ことここに及んで、やはり、私達が訴えていたことは間違っていなかったと、意を新たにしているところです。

安倍総理の次が誰になろうとも、この制度が未整備なら、必ずこの問題は続くことでしょう。フロンティアでは、この首相選出に対する新しい提言を積極的に行っていきたいと思えます。

滋賀県高島市市長 海東英和

『藤樹先生の志を市政に』

琵琶湖の北西に位置する滋賀県高島市。美しい自然と温かい人情が残るこの街は近江聖人と慕われた中江藤樹先生縁の地としても知られています。清水が流れる古い町並みの中には、先生の私塾である藤樹書院や藤樹神社など数多くの史跡があり、全国各地から先生を慕う多くの人たちが訪ねてこられます。

振り返ると、いまから約十六年前、三十一歳の私は一人で藤樹書院を訪れ、藤樹先生の神主の前で自分の将来を決める大きな決断をしていました。当時新旭町の職員だった私は、さらに広い視野から自分の町を見つめてみたいと、職員を辞め、町議会議員に立候補することにしたのです。

おもしろいもので、こういう日に限って藤樹書院の案内役の方が、まるで私の心中を察したかのように藤樹先生の脱藩の話を探り返ししてくださいました。先生がお母様の孝養のために命を捨てる覚悟で脱藩されたと聞きながら「いまの時代なら命まで取られることはないな。よし、踏ん切りをつけよう」と肩の荷が軽くなったのを覚えています。その後、私は町議会議員を二期八年間務めて新旭町の町長選挙に立候補、当選することができました。

農業振興や環境保護など町が直面する様々な問題と日々格闘する中で、かけがえのないいくつもの思い出が生まれました。平成十六年八月に当町で開かれた「世界子どもサミット」もその一つです。

そもそもの発端は、町長在任中、日本が対人地雷禁止条約に基づいて自衛隊保有に地雷百万発を処理すると決まり、うち七十万発を当町の民間処理工場で請け負うようになったことでした。当然のように町民の間では「万一、大事故に繋がったら誰が責任をとるのか」など大きな心配がありました。

しかし、どこかでこれらを処理せねばならないことには変わりありません。このことについては、補償金などで受け入れるという形も望みませんでした。議論を重ねた結果、私はマイナスイメージを払拭するには「地雷を廃絶する平和の町」に向かうことが何よりも必要だと考えました。

そして民間支援団体の協力を得ながら、ノーベル平和賞を受けたジョディ・ウィリアムズさんの講演会や、地雷の被害で義足になった長野冬季五輪最終聖火ランナーのクリス・ムーンさんを招いた町内マラソン大会を開催することで、町民の意識の転換を図っていったのです。

「世界子どもサミット」を開いてはどうだろうかという発案は、そういう活動を間近で見ていた子供たちの間で生まれたものでした。最初は不可能に近い話だと思われました。しかし、タイのバンコクで開かれた条約批准国の会議の席上、私がこれまでの町の取り組みをスピーチしたところ、難民を助ける会のお力添えのおかげもあり、十一の国々が快くサミットへの協力を申し出たのです。

三日間にわたるサミットはアンゴラやルワンダ、アフガニスタン、ラオス、カンボジアなど海外十か国の子供たちを招いて、講演会や被害者の体験発表、意見交換な

どが行われ、最後には地雷撲滅を希求する宣言文を採択して閉幕しました。サミットの主役である子どもたちにとっても生涯忘れることのできない体験となったことでしょう。

いま全国の地方都市の多くは財政難や人口減、高齢化など様々な問題を抱えています。私たちの高島市も決して例外ではありません。しかし私は町長就任当初から、その地域にしかないよさが必ずあるはずだという思いを持ち、地元学の、「ないものねだりから、あるもの探しへ」を信条として掲げてきました。

藤樹先生はどのような人にも明徳があると説かれています。まちづくりも一緒に、一見マイナスと思われるものの中に思わぬ宝が発見できるものです。地雷処理という暗いイメージを、「世界子どもサミット」というプラスの要因に一八〇度転換できたのも、子どもたちが現状の中から大きな可能性を見つけてくれたからにほかなりません。違いを価値にすることが大切と、市になっても心がけています。

当地では、小学四年生が藤樹書院で自分の志を誓う、「立志祭」と称する行事があります。年に三回、藤樹書院で儀式があり、行政や議会、教育界の幹部たちが集まって、「孝経」の朗読を行っています。美しい水文化と合わせて、これら心の文化も他の地方にはない大切な宝なのです。

佐藤一斎先生がこの地を訪れた時、次のような言葉を残しておられます。

「今なお土(し)民(みん)礼讓(れいじょう)に敦(あつ)く檀(きょう)に入れば問はずして君の郷(さと)を識(し)る」

藤樹先生の故郷に近づくほど人々は礼儀正しくなり、問わずとも藤樹先生の郷であることが分かるというのです。

いまなお観光客の皆さんからは「地元の人たちはとても優しく、温かく迎え入れてもらえた」という声をよく耳にします。

経済的な損得の尺度ばかりが優先されがちな世相ですが、本当の豊かさが高島には息づいているのでしょう。藤樹先生の薫りが漂う、この美しい街と文化をいつまでも守り育て、日本、世界へと発信・共感していくことが私に課せられた役割だと思えます。

(了)

《プロフィール》

1960(昭和35)年、高島市新旭町針江に生まれる。龍谷大学経済学部卒業後、新旭町役場職員、新旭町議会議員などを経て、1999年に新旭町長に就任。2004年12月の市町村合併による閉町までの2期を務める。また、新旭町長時代には、高島地域合併協議会会長も努める。2005年2月より旧高島郡6町村が合併して誕生した高島市の初代市長に就任。現在に至る。

青年団活動で鍛えた行動力と若さを活かし、皆が仕合わせ(しあわせ)になれる仕組みづくりとともに「ないものねだりより、あるもの探し」をモットーに、郷土の魅力や宝物を見つけ、磨き地域の元気を作り出す活動を展開中。

また、高島市は「水と緑 人の行き交う高島市」をスローガンに、自然の摂理に沿った政策を「環の郷(わのさと)」の地域づくりとし、人と自然がともに生き、持続可能な暮らし(サステナブル・デザイン)の実現をめざす。スロータウン構想やエコツーリズムの推進、食育活動などの取り組みを通じて、物だけでなく人の心の豊かさを追求し続ける。

Research Report

日本政策フロンティア研究員

三浦 秀之

イノベーションと生産性（1）

「新政権は、引き続き構造改革を」

我が国企業が国際競争力を維持していくためには、持続的なイノベーションが不可欠である。しかし、イノベーションは、これを促進する政策も含め、それらを効果測定するのが難しい分野である。

近年、日本企業の生産性に関する研究が注目を浴びている。2002年、東京大学の林文夫教授とノーベル経済学賞受賞者のエドワード・プレスコット教授は、90年代の日本経済の停滞が生産性の低下にあるとする論文を発表した。この林・プレスコット論文を契機として、日本経済の生産性への関心が急速に高まることになった。さらに、ここ数年は、企業統計の整備に伴い、生産性研究はマクロ・産業レベルから企業レベルへと広がりを見せている。

平均的に見た場合、外資系企業は、国内企業と比べて生産性が高い。そしてこの外資系企業と国内企業の生産性の格差は、業種や企業の規模などの影響を考慮した上でも存在することも確認されている。

この外資系企業の実績を明らかにすることは、対日直接投資の促進を議論していく上で重要な意味を持っている。たとえば、生産性の高い外国企業が日本の市場に参入することで、直接投資を通じた新しい技術やビジネスモデルの波及が期待されるためだ。また、生産性の高い企業の参入は、経済全体の生産性の上昇にもつながりうる。日本のような技術水準の高い国においても、外資系企業の生産性が国内企業よりも高いということは、注目すべき事実といえるだろう。

さらに、企業の海外進出と生産性の関係についても、新しい事実が報告されている。輸出や直接投資を行っている企業の生産性が、国内にとどまっている企業の生産性よりも高いことが確認されている。これまで、輸出や直接投資は、主に産業特性によって決まると考えられてきた。しかし、輸出や直接投資が、産業の特性というよりは、むしろ生産性という企業特性によって決まることを示している。この結果は、企業活動のグローバル化のベネフィットを確認するだけでなく、「産業」を単位とした政策の難しさを示唆するものとなっている。

このようなことを考えると90年代に外資の参入についてハゲ鷹ということがよく声高に叫ばれていたが、そのこと自体も再考する必要がある。一概に外資を悪と捉えるのは早計で、逆に外資の参入は産業の活性化のみならず、あたらしいイノベーションや生産の向上に寄与すると考えることができる。また、外に出て行く日系企業に関しても他国と戦うための競争力を培う上で、日タイノベーションを繰り広げている。このイノベーションの方向を、どのような手法で行うかが一つの今後の課題であろう。

その一つがIT投資であると考えられる。IT投資は1990年代後半の米国の経済成長を加速させた最大の要因とみなされている。欧州主要国や日本も、IT投資を増やす政策を積極的に展開してきた。とりわけアイルランド、スウェーデン、フィンランドといった欧州諸国は非常に力強いIT投資の伸びを示し、高い成長率を達成している。

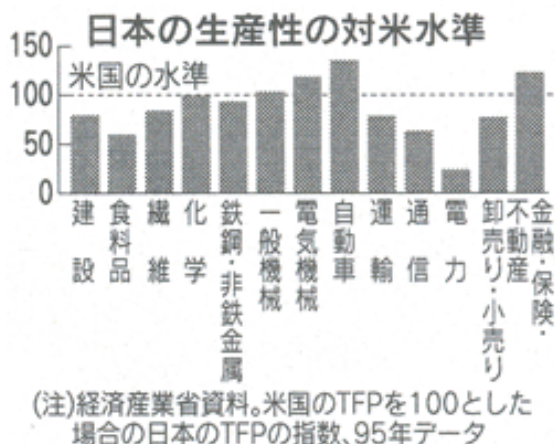
IT投資の定義は研究により異なるが、EU KLEMSデータベースでは、電子計算機、通信機器、ソフトウェアをIT資産と定義し、IT投資の分析ではこういった資産へ

の投資に着目している。経済全体に占めるIT資本の生産への寄与分を見てみると日本は6カ国（米国、英国、ドイツ、フランス、日本、イタリア）中5番目である。1995～2004年のIT投資の伸び率では、トップの米国と英国が4倍、第2グループのドイツとフランスが2.8倍であるのに対し、最下位グループの日本とイタリアは2倍にも達していない。

日本でも1980年代までは大量のIT投資が行なわれ、高い伸びを示していたが、バブル崩壊後の1990年代になって上記のように他国に引き離されている。IT革命によるネット化、ダウンサイジング化の波に日本が乗り遅れたことは統計からも明らかである。とりわけ運輸業と流通業での伸び率が低く、米国や英国の水準が1995～2004年で4倍に増加したのに対し、日本の伸び率は1.5倍にも達していない。ホテル業といった対個人や社会サービスの分野では、米国や英国では1995～2004年で投資水準が5倍に膨れ上がったのに対し、日本では2倍未満である。サービス部門でのIT化のこうした遅れが日本のIT投資の伸びを抑制しているようだ。

IT投資というと往々として、ITインフラの整備に目を向けがちである。しかしもっとミクロ的に見るとそのITをどのように産業別に使用しているかが重要である。IT投資が生産性向上にもたらす効果の1つに資本深化がある。資本を増やせば労働生産性は上がる。たとえば、かつて駅の改札には大勢の駅員がいたが、自動券売機や自動改札機への資本投資、あるいは電子化が進んだ現在では駅員数は数名にまで減っている。乗降客数は変わらないから、駅員1人当たりの売上高は非常に高くなる訳だ。同様の生産性向上効果はIT投資でも期待できる。

IT投資には企業の組織効率性を改善させるという効果もある。IT投資が増加すれば電子取引が活発化したり決定権限が分散化したりし、企業の決断もより迅速かつ効率的に行なわれるようになり、TFPの上昇を間接的に促すことになる。



安倍政権の退陣によって、また、参議院選挙の自民党の敗北により今後の構造改革がどのように進められるかが一つの争点になるところであろう。そのなかで、イノベーションによって日本の成長を底上げすることは国際競争力にさらされる現在のグローバル経済の中で一つの最重要課題であるといえるであろう。次回ではこの生産性と日本の農業について検討をしていきたいと思う。

ブルッキングス・レポート

『アメリカにおけるシンクタンクの存在』

来号からのJPFレポートでは、ブルッキングス研究所で公開されているレポートの研究内容を要約してお伝えしていく。

まず、ブルッキングス研究所を含める、アメリカのシンクタンクについて簡単に説明したいと思う。アメリカでは、外交、経済、安全保障等の政策に影響する主なグループとして「政、官、財、学、マスコミ、市民、NGO、NPO、PIGS(Public Interest Group)」が考えられる。これらの政策に関わるグループは日米でほとんど相違はないが、米国の特徴として政のなかでも大統領の権限が強いことと、これらのグループの接点をつなぐ活動として「ロビイスト」や「シンクタンク」が重要な役割を担っていること、さらに強力な市民パワーが存在していることであろう。

7年以上前に発生したサリン事件がいまだに解決できない日本と、911の同時テロ後1年で大統領が中心となり「国家安全保障省」という大きな官の組織を作り上げつつある米国とは、危機管理に対する姿勢、政策立案や敏速な行政能力が全く違う。危機が発生したときに敏速に対処できるということは、常に確固たるビジョンを備え、危機発生時に早急に対応すべきシナリオが描かれているからであろう。政や官が大きなビジョンを構築しようとしても、目先の仕事や行政にとらわれたり、また政策が実現されるまでに多くの抵抗勢力や利益団体の前に自由が効かないことが多い。事実、米国では、日本と比較して建設的な議論が日常茶飯事に行われている。特にブルッキングスのようなシンクタンクに勤務してそれを強く感じる。国や世界を動かす組織としてシンクタンクは大いなる影響力を持っているとすると、いったいシンクタンクとは何なのであろうか。

ブルッキングス研究所の説明によると、米国には約300のシンクタンクがある。ベスト4のシンクタンクが

半分の財源を占めている。そのベスト4のシンクタンクは、ブルッキングス研究所、ランド研究所、アーバン研究所、ヘリテージ財団である。シンクタンクの定義であるが、独立、非営利、一定の政党に属さない、タイムリーな政策提言を行う等である。シンクタンクとロビイストグループとの違いは、中立な立場で政策提言を行うのと政治的活動や議案通過に圧力をかけるところにあるらしい。換言すれば、シンクタンクは中立な立場で純粋な政策提言を国家や地球の利益になることを行うために存在している。大学とシンクタンクの違いはタイムリーに政策提言を行うかどうかにある。また米国の大学には、政、官、財の経験者が多いが、シンクタンクはそれ以上に政、官、財、学のネットワークを活用するのみならず政治的圧力を駆使することなく政策提言を行うことにある。

よく考えてみると、シンクタンクは非営利と言われながらも税制の影響もあり個人の寄付が財源の柱であり、別の意味では営利を追求しているとも考えられる。またブルッキングスのような政党の影響を受けないシンクタンクもあればヘリテージ財団のように共和党中心のシンクタンクもある。ロビイストグループでないと言いながらも政権の中核で働いた大物も多くシンクタンクのタイムリーな政策提言が政治的影響を及ぼすことが頻繁に起こっている。

シンクタンクの活動の魅力は、経済的利益や凝り固まったイデオロギーを追求するのではなく地域益、国益、地球益といった壮大な理想を生む議論を通じ構築し、それを政治的圧力で政治家や大統領に伝えるのでなく、マスコミ等を通じ広く世の中に伝え、またそれらの政策提言が大統領や議会が政策の一環として採用されることにある。

(文責：三浦秀之)

Book Review

日本政策フロンティア事務局長 雀部道子

「大本襲撃 出口すみとその時代」 早瀬圭一著（毎日新聞社）

大本の教祖である出口王仁三郎のファンは現在でも多く、書店には王仁三郎の関連の本が多く並んでいる。政治的なものが変わらなければ、世の中は変わらないという、社会変革のビジョンと個人の救済を常に結びつけ、世界の平和を掲げる大本は、体制と対立しているとみなされていた。大正10年の不敬罪に続き、昭和10年12月8日、第二次大本事件が勃発する。治安維持法違反・不敬罪で特高警察の襲撃を受け、教祖の出口王仁三郎、二代目教主のすみ（王仁三郎妻）を筆頭に1000名の信者が検挙され、投獄され、拷問死や自殺者を出し、職を追われ家を追われた信者達が多数路頭に迷う。戦後、無罪は勝ち取るものの、その苦難の時代を乗り越えた大本100年を二代目教主（開祖なおの娘）すみを中心に綴られている。信者による編纂ではなく、早瀬圭一がその迫害の歴史に綿密に迫ってゆく。周到な襲撃計画に臨んだ捜査側の鬼気迫る様相にも思わず引き込まれてしまう。昨今話題の国策捜査の王道を行くような国の威信をかけた大捜査であった。大本のことをよく知らなかった人にとっても、大本の創成期から今日まで、大本襲撃の全貌、出口王仁三郎の人となり、国策捜査の全貌、特高警察等、その時代背景から様々なものが見えてきて、興味がつきないはずである。近代に新道系の宗教が多く立ち上がった背景も説明されている。二代目教主のすみは貧しく厳しい境遇の中で、開祖（すみの母）を支え、教祖を支え、6年の獄中生活に耐え、母として、二代目教主として生を終える。その人生は壮絶ながら、読む者の心を温くさせる。後年、北大路魯山人は、すみの書を見て、これほどの字を書く人がこの世にいるのかと、驚きのあまり、2・3メートルも飛び下がったという。埋もれ行く歴史の1ページを、後世の私達に残してくれるノンフィクションライターに敬意を表したい。そして強くしなやかに戦い抜いた大本の信者の方々にも心から敬意を表したい。